

平成22年度の主な事業

		単位:万円
議会費	定例会や臨時会の会議録や議会広報発行のための経費	492
	菊池広域連合への負担金(火葬場費・管理費)	1,336
	「広報おおづ」の発行の費用	627
	電子計算機器の借上げ及び保守委託料ほか	8,837
	交通安全教育やカーブミラー工事など	1,003
	地域通過「水水」や地域づくり活動支援事業補助金など	678
	地方バスと乗合タクシーの運行費補助	3,033
	参議院議員通常選挙の費用	1,362
	防犯対策事業・パトロールセンター整備等	2,280
	国勢調査	900
総務費	人権啓発福祉センターの運営費	3,187
	国民健康保険特別会計の安定化のため	13,959
	介護保険特別会計の安定化のため	28,776
	後期高齢者医療制度のための費用	33,267
	障害者自立支援事業に係る施設訓練等支援事業ほか	36,641
	シルバー人材センターの助成費	800
	公立の福祉施設(老人ホームすぎなみ園、大津保育園)の運営費	23,617
	児童手当及び子ども手当の支給費	68,856
	私立保育園の負担金	58,058
	学童保育に係る費用	1,443
民生費	社会福祉施設(保育所)整備の補助金	17,045
	まちづくり交付金事業(子育て健康広場)	3,600
	乳児・1歳6か月児・3歳児などの健診事業費	4,072
	各種の予防接種を行うため	6,077
	特定健診を含むふるさと総合健診や各種検診の費用	3,888
	老人保健特別会計の町負担分として	12
	小学生までの子どもの医療費を助成するため	12,275
	合併浄化槽の設置を助成するため	841
	菊池環境保全組合への負担金やゴミ収集運搬業務委託などゴミの処理に関する費用	45,444
	再生資源回収助成などごみ減量化、資源化のための費用	791
衛生費	し尿処理のための菊池広域連合負担金やし尿運搬費の助成	12,024
	住宅用太陽光発電システム設置補助など	375
	農業資金の利子補給や鳥獣害防止対策の補助金など	987
	畜産農業団体の助成など畜産振興のため	563
	総合交流ターミナル「岩戸の里」の改修費	822
	大津北部地区営繕事業負担金や迫井手地区営繕事業負担金など圃場整備事業の費用	12,434
	町有林保育事業の委託費	3,101
	農業集落排水事業特別会計への繰入金	8,186
	農道の維持管理や新設改良費	2,280
	林道の維持管理や新設改良費	743
農林水産業費	商工業関係団体の補助や商業振興などのため	1,392
	まちづくり交付金事業(まちづくり交流センター設計業務委託など)	2,100
	国際交流事業	240
	工場等振興奨励補助金として	1,267
	町道の維持管理の補修工事や街路樹管理のため	2,310
	町道などの新設や改良などのため	16,309
	都市計画道路「西鶴中井迫線」の県工事負担金	700
	町立公園等の維持管理のため	4,463
	まちづくり交付金事業(本田技研325号線改良工事ほか)	108,281
	町営住宅の維持管理などのため	12,389
商工費	公共下水道特別会計への繰入金	46,273
	小中学校、幼稚園、保育園の英語力向上のための外国人講師招致費	1,285
	教育相談事業など教育支援センターの運営にかかる経費	740
	基礎学力向上や特別支援学級のための臨時職員(22人)の費用	2,974
	大津小学校分離校建設のための調査設計業務委託	5,606
	大津小学校分離校造成工事	16,500
	学校図書、防犯カメラ、地上デジタル放送対応備品、大津北中学校楽器、教職員用パソコンなど、小中学校の備品購入費	1,875
	幼稚園就園補助	2,740
	私立幼稚園入園料補助	250
	公民館や生涯学習センターの管理、運営に要する費用	5,102
教育費	運動公園や体育館の維持管理費	8,466
	図書館の運営、図書購入などの費用	5,638
	県営ほ場整備事業(迫井手地区)に伴う埋蔵文化財発掘調査費	3,428
	まちづくり交付金事業(歴史資料館測量設計業務委託など)	1,093
	菊池広域連合消防本部への負担金	25,292
	消防団の活動や防火水槽など消防施設の整備費	7,737
	まちづくり交付金事業(防災行政無線整備事業)	12,830
	借入金(町債など)の返済に充てるための費用	129,604
	公債費	
	予備費	

※表示単位未満端数処理のため合計額は一致しない場合があります。()内は対前年比

歳出

(目的別内訳)
110億7,031万円

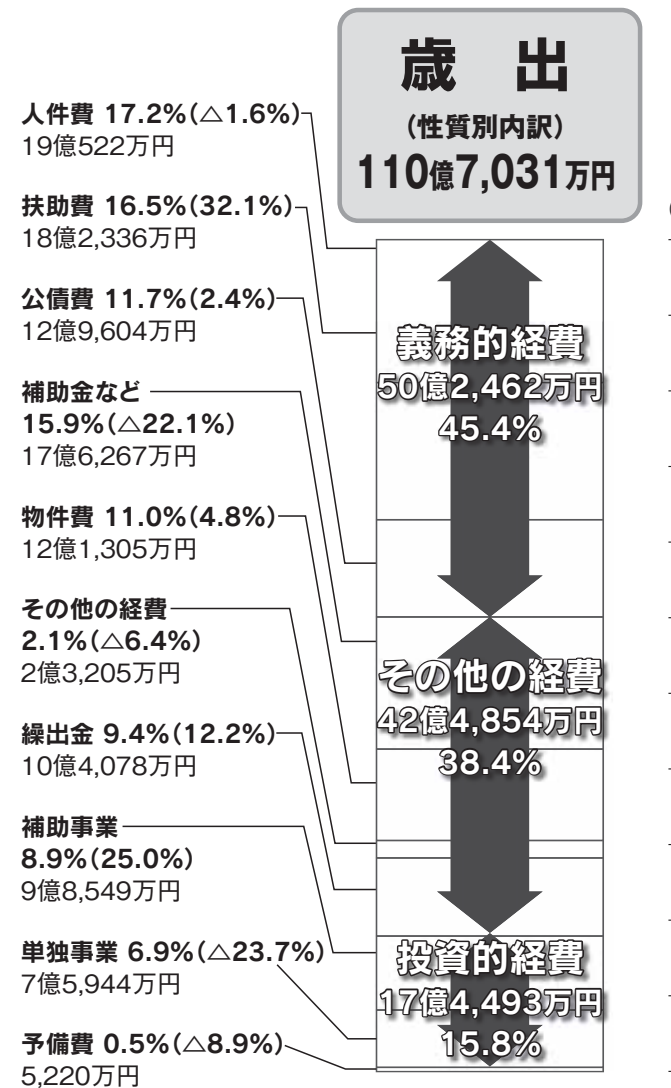
議会費	0.9%(0.4%) 1億67万円
総務費	10.1%(△32.3%) 11億1,962万円
民生費	29.1%(13.4%) 32億2,136万円
衛生費	8.9%(△3.7%) 9億8,555万円
農林水産業費	4.5%(△33.4%) 5億209万円
商工費	1.0%(25.9%) 1億872万円
土木費	18.5%(31.9%) 20億4,878万円
教育費	10.6%(△4.5%) 11億7,082万円
消防費	4.2%(2.1%) 4億6,138万円
公債費	11.7%(2.4%) 12億9,604万円
予備費	

一般会計予算

歳出

平成22年度予算を目的別で見ると、増額については、土木費がまちづくり交付金事業の継続により前年比31.9%増と最も多くなり、次いで商工費が前年比25.9%増、民生費は子ども手当の新設により13.4%増となっています。減額については、農林水産業費がまちづくり交付金事業の終了により33.4%の減額、総務費は法人町民税の還付などの減額に伴い32.3%の減額となっています。

性質別で見ると、増額は、扶助費が子ども手当の新設で32.1%と最も多くなっています。減額は、補助金などが法人町民税還付などの減額に伴い22.1%減額となっています。また、国の景気対策の影響を受ける投資的経費は、総額で3,800万円(2.2%)の減額です。まちづくり交付金事業関係は全体で1億4千万円、大津小学校分離校新設工事で2億3,100万円の増額となり、むらづくり交付金事業の2億3,100万円の減額が投資的経費の主なものとなります。



※表示単位未満端数処理のため合計額は一致しない場合があります。()内は対前年比

歳入

自主財源は歳入全体の46.2%を占めていますが、前年比13億3,000万円、△20.7%の減額となっています。これは財源不足を補うための財政調整基金の繰り入れがなくなったことが大きく影響しています。町税は昨年とほぼ同額で計上しており、町税全体で3,300万円(0.8%)の増額となっています。分担金負担金、使用料・手数料はほぼ前年度と同額です。繰入金は大きく13億4,300万円(△79.4%)の減額です。その他のうち、繰越金は昨年とほぼ同額となっています。

依存財源は、前年度比13億8,500万円(30.3%)の増額です。地方交付税は前年度比10億7,900万円(110.1%)の増額を見込んでいます。国庫支出金、県支出金は子ども手当の新設により、それぞれ増額となっています。町債はまちづくり交付金事業の増に伴い25.8%の増額となっています。

